県会議員　奥村のり子　の
しんぶん赤旗　読者ニュース
2017年5月21日　第265号
――奥村のり子生活相談所――
〒640-8212　和歌山市杉ノ馬場 1-11
☎＆ＦＡＸ　073－４２７－７１２１
Ｅメール　w-jcpken@naxnet.or.jp

「太陽光発電を考える会」を結成！17年前の有功の乱開発記録本も発見

5月13日、住民の手によって『いずみ山系の巨大太陽光発電を考える会』が発足しました。会場いっぱいに住民の方が集まり活発に意見が交わされました。「いずみの山を守りたい」という熱気溢れる会になりました。

私もこの問題が起ってから山に行く機会が多くなり、あらためて、まちのごく見近にすばらしい自然とのふれあいに感動しています。すでに、ご存知の方も多いと思いますがぜひ！、一度！、お運び下さい。

先日、雑賀県議団長から「こんな本が出て来たよ」と紹介していただきました。2000年12月10日発行の「有功の山を守ろう『乱開発にたちむかう10年の歩み』」という本です。発行は、いずみ山系の開発を考える会となっています。

「住民のたたかいはいつも未来を見ていた」というごあいさつの見出しが目に飛び込んできました。10年の活動のふりかえりや各界からのメッセージ、ビラやニュースなどの資料、訴状など宝物がいっぱいです。貸し出しをしますのでぜひご覧になって下さい。

6月議会も迫ってきました。滝畑の産廃施設の建設と合わせてストップをかけるため、みなさんと力を合わせて議会でがんばります。

▼緊急一言▲

話し合っただけで罪になる共謀罪（テロ等準備罪）という法律がつくられようとしていることは重大な問題です。憲法違反のこの法律を成立させないよう声を上げましょう。

和泉山脈ハイキング

◆参加費 300 円（保険料・資料代など）
◆5月28日（日）午前10時集合
◆集合場所　和興開発東ニュータウン公園
◆出発　10 時 15 分　　解散 15 時頃
◆片道約２時間、急坂の山道あり。十分な装備を。
◆必要なもの　水かお茶、昼ご飯、合羽、運動靴ほか
◆主催　共産党河北後援会（連絡先・花田 462－4049）

小池書記局長が迫力の質問 支離滅裂のアベ首相を論破

5月9日の参院予算委員会アベ首相と共産党小池晃書記局長の論戦を小池氏のHPから動画を拝見。ものすごい迫力でした。支離滅裂なアベ答弁を理路整然と追及し気分がすっきり。小池氏は「憲法9条3項に自衛隊の存在理由を書けば2項は空文化する」と追及。アベ政権は戦争法（安保法制）により海外での活動で集団的自衛権まで認めた。「集団的自衛権なるものは違憲であり、その自衛隊を憲法に書き込めば憲法で集団的自衛権を容認することになり、自衛隊の活動に歯止めがきかなくなる」ことを強く指摘。

また、「自衛隊が合憲というのは政府の不動の立場。合憲なら改憲の必要ない」と追及、首相は「合憲であるというのは確立された立場です」というだけ。「共産党は自衛隊を違憲としている」とのアベ首相発言に、「今の政治の焦点は、自衛隊が違憲かどうかでなく専守防衛の志を持った自衛隊員、あるいは災害・救助のための自衛隊員を海外で殺し殺される戦場に送っていいかどうかだ」と共産党の自衛隊政策や将来の展望を鮮明にした時は胸が熱くなりました。最後に小池氏が、憲法99条で憲法を尊重し擁護する義務を負っている首相が2020年に新憲法施行の発言をするとは「憲法違反以外の何物でもない」と締めくくりました。（編集室）

のり子の週刊日誌（主なもの）

19日	市駅前・吉宗像前宣伝、デイボランテイア地域訪問
20日	サウンズデモ
21日	障害者スポーツ大会開会式、県政市政報告会
22日	河西事務所生活相談、民商と県との懇談会
23日	会議
24日	地域訪問
25日	市駅事務所無料生活相談

リレートーク　Relay talk　リレートーク

市長はカジノ誘致派

今年の2月、市長がカジノ誘致の推進を表明し大きな波紋が広がっています。日本共産党市会議員団は、県議団と一緒にカジノ問題の学習会を開くなどカジノ誘致やそれに伴うギャンブル依存の問題を深めてきました。

市長は、依存症や多重債務等の問題に対して、カジノを外国人専用施設とすることで、こうした課題に対応するとしています。しかし、パチンコ店やその他の公営ギャンブル場が未成年者の入場をしっかり規制できているのかという事を考えれば、外国人専用とすれば対応できるというのはあまりに楽観的ではないかと感じます。

また、厚労省が公表した諸外国と日本におけるギャンブル依存症における有病率の比較によると日本の成人男性の9．6％、女性の1．6％に依存症の傾向があるとの事です

この数字は他の国の1％という数字と比べればダントツに多い数字です。WHOによれば、依存症は自己責任ではなく、精神疾患と定義されている事からも、IRによる収益を充てにした対策どころか、今の時点でも対策を講じなければ成らない深刻な事態です。

こうした社会的な背景もあり、今回の発表に対し多重債務問題などの相談に対応する団体や和歌山弁護士会からは、抗議・批判の声が相次いでいます。

IRは、統合型リゾート施設といい、宿泊施設や会議場などが一体となっている施設といわれています。カジノが集客・収益の両面から施設維持の軸になります。ギャンブルは、誰かが負けなければ存続する事はできません。そのため、依存症のような症状がなければ継続して運営できない施設ではないでしょうか。人の不幸を前提とした施設は人の不幸を前提とした施設は、地域経済のためだからといって、手掛けるような事業ではありません。少なくとも公的な自治体の仕事として許されるものではありません。

党市議会議員 中村あさと

日本はギャンブル依存症率がダントツに高い国